(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)

本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業(結婚支援センターの運営)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	21,105,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持ちたい子ども数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、県と市町で協議会を設立し、ふくい婚活サポートセンターの運営や、AIを活用したマッチングシステムの運用、県内の民間相談所との連携、利用促進キャンペーン等を実施することにより、オールふくい体制で出会いの機会を創出し、若い世代への結婚支援を推進するものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	婚活サポートセンターの運営	<p>県と市町の負担により、県全体で若者の婚活をサポートする拠点として「ふくい婚活サポートセンター」を設置。</p> <p><役割分担> 県：全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担。協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催等 市町：広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担、センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報 等</p> <p><センター活動内容> (1)職員体制の整備(センター全体の運営管理を行う職員1名とマッチングシステムの運用等を実施するスタッフ2名(週4日勤務)、会員と地域の縁結びさんを引き合わせるなど、伴走支援を行うコーディネーター1名、結婚支援コンシェルジュ1名の配置(個票⑤で記載)) (2)センター事務所の設置およびセンター事務の実施 事務室賃借、事務機器リース、備品リース、事務消耗品の購入、利用登録料の収納 など</p>		○
2	マッチングシステムの運用	自分のスマートフォンでお相手を検索し、お見合いをセッティングできるマッチングシステムを運用する。		○
3	マッチングシステム登録者と民間の結婚相談所登録者を結び付ける専用サイトの運用	①民間結婚相談所への情報提供に了解した登録者の情報(年齢、居住市町等)を専用サイトに掲載(登録者に対し個別に本事業の説明を実施) ②民間結婚相談所の事業者が、サイト内の掲載情報を確認し、自所の登録者とマッチング・お見合いを実施 ③お見合い後、交際成立したカップルに対し、結婚相談所がフォロー ※成婚した場合、民間結婚相談所に対し、謝礼(50千円)を支給(対象外経費)		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 市町と連携し、マッチングシステムを効果的に運用していく。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 埼玉県 SAITAMA出会いサポートセンター立ち上げ事業				

個別事業の内容

※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率			1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.50 (令和4年)	
		婚姻件数	件	2,815 (令和4年)	
		婚姻率		3.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	2	年度末の会員登録数(センター登録数)	人	1400	988 (R6.1.1時点)
		(アウトカム)			
	2	登録者のセンターに対する満足度	%	50	未集計
3	引き合わせ成立者数	人	800	612 (R6.1.1時点)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県：全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担 協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催 等 市町：広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担 センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、 県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報 等</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>・県は、従業員の出会いと結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」に、センター事業を周知し、企業においては、ポスター掲示などにより従業員に周知を行うほか、独身者対象のイベント開催などの機会を創出する。</p>				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **未来創造部県民協働課**

事業メニュー						地域結婚支援重点推進事業					
区分						一般メニュー					
関連事業メニュー						1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー					
個別事業名						若者恋愛応援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)		新規
実施期間						令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1						3,060,000					円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2						(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持ちたい子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。					
						(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 としている。					
						<本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、婚活時のスムーズな出会い・お付き合いにつなげるためのスキルアップ講座を開催するものである。					
						(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容				ステップアップ	KPI設定			
	1	スキルアップセミナーの開催	・独身者を対象に、印象アップするヘアスタイル・ファッションや、お相手の印象に残る会話術等を学ぶスキルアップセミナーを開催する。 開催回数:10回 (1回のセミナーで複数の内容を実施予定) 参加者数:30人/回					○			
【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者の満足度を確認し、次年度以降の内容を検討していく。											
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 福井県 オールふくい連携婚活応援事業											

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率			1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.50 (令和4年)	
		婚姻件数	件	2,815 (令和4年)	
		婚姻率		3.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	セミナーへの参加者数	人	300	-
		(アウトカム)			
	1	参加者のセミナーに対する満足度	%	80	-
1	受講後、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	80	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	—				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・従業員の出会いと結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」に、本事業の周知を依頼する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)
 本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1_1_4 企業等と連携した結婚支援			
個別事業名		職場の出会い応援・若手社員の交流推進事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		1,716,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持たない子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。			
		<本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、企業や団体など職場でのつながりを活かした縁結び活動の推進を図るものである。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本県には中小企業が多く、自社内では独身従業員に限られることから企業間交流の活性化が結婚を希望する若い世代の出会いの機会創出に効果的と考えられる。このため、平成27年度から、従業員等の出会いや結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」制度を設け、登録企業に対しては、活動サポートや企業間交流セミナー、企業間交流イベント等を開催してきた。 令和5年度は出会いの機会の創出として、企業間交流イベントを年1回実施したが、「都合が合わない」、「移動距離の観点から複数地域で開催してほしい」といった声があったため、令和6年度は企業間交流イベントを年2回、別地域で実施する。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	「ふくい結婚応援企業」の登録	県が募集している「ふくい結婚応援企業」(現在407社)への登録を推進する。(新規30社を想定)		○
	2	企業間交流セミナー	テーマの異なる2回連続のセミナーを開催する。結婚や子育てを含むライフプラン等について、男女混合のグループワーク形式で学びながらの自然な出会い創出を図る。 参加者数:1回あたり30人(10社×1人+10社×2人) 実施回数:2回×1シリーズ		○
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)	誰でも楽しめるスポーツなどを通じ、気軽に参加することができる交流イベント(婚活イベント)を開催することで、出会いを求める独身者の出会いの機会を創出する。 参加者数:20人/回(10社×1人+5社×2人) 実施回数:2回(県内2地域で開催) チラシを作成し、SNSでの広報を実施する。 <有機的な連携の方法> イベント参加者に対し事前のスキルアップセミナーを実施するとともに、ふくい結婚応援協議会で運用しているマッチングシステムへの登録を呼びかける。	○	○
4	結婚応援企業担当者スキルアップセミナー	専門の講師を招き、職場を通じた結婚支援のメリットや独身従業員を支援する際の注意点(個人情報、セクハラ、パワハラ)などについて学ぶ。また、企業間同士の交流を図るため、担当者同士の意見交換会を行う。 参加者数:参加企業数30社×1人 実施回数:1回		○	

【次年度以降に向けた事業の方向性】

企業が参加を後押ししやすい企業間交流セミナー等の開催により、職場を通じた自然な出会いの場を創出していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

—

KPI項目		単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	件	200 (令和6年度)	135 (令和4年度)	
	マッチングシステム登録会員数	人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)	
	合計特殊出生率		1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)	
	男性の育児休業取得率	%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.50 (令和4年)		
	婚姻件数	件	2,815 (令和4年)		
	婚姻率		3.8 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ふくい結婚応援企業登録企業数	社	440	407(R6.1.1時点)
	2	企業間交流セミナー参加企業数(延べ)	社	40	36 (令和4年度)
	2	企業間交流セミナー参加従業員数(延べ)	人	60	49 (令和4年度)
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)参加企業数(延べ)	社	30	18 (令和5年度)
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)参加従業員数(延べ)	人	40	20 (令和5年度)
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)参加者のうち、マッチングシステムに登録した人数	人	5	未集計
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)参加者のうち、スキルアップセミナーを受講した人数	人	40	-
	4	結婚応援企業担当者スキルアップセミナー参加企業数	社	30	17 (令和4年度)
		(アウトカム)			
	2	企業間交流セミナー参加従業員の満足度	%	90	96 (令和4年度)
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)参加従業員数の満足度	%	90	100 (令和5年度)
	3	企業間交流イベント(婚活イベント)参加者で、マッチングシステムに登録し、引き合わせが成立した人数		3	未集計
	4	企業間交流イベント(婚活イベント)参加者で、スキルアップセミナーを受講し、婚活への自信がついた割合	%	80	-
5	結婚応援企業担当者スキルアップセミナー参加従業員の満足度	%	90	100 (令和4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・市町が開催する事業について、「ふくい結婚応援企業」に周知する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民間事業者へ「ふくい結婚応援企業」への参画を呼びかけ、官民協働で結婚支援を進めていく。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)
 本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,481,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持ちたい子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 としている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、県と市町で構成する協議会で運用するAIを活用したマッチングシステムの利用者の拡大のための広報や、広域イベントの開催、利用者のマッチングシステムを使った婚活のサポートを充実させることにより、若い世代への結婚支援を推進するものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度から活動開始前アドバイスを開始し、登録者のスムーズな活動を支援しているが、1度のアドバイスだけではなく継続的なフォローが必要である。このことから、専門性のあるコーディネーターを配置し、継続会員の活動状況を把握するとともに、活動状況を踏まえた相談アドバイスを随時、実施することで、お見合いの成立や交際の継続を支援する。</p>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	マッチングシステム 登録者募集の広報 等	<p>①ポータルサイトの運営 マッチングシステムPR・婚活イベント情報・成婚者の声などを掲載するポータルサイトの運営</p> <p>②ポスター(540部) 市町 5部×17市町=90部 結婚相談所 1部×22か所=30部 ふくい結婚応援企業 1部×400社=400部 センター・県関係課・出先機関 1部×20か所=20部</p> <p>③システムリーフレット(1,600部) センター350部、嶺南サテライト40部、 市町 30部×17市町=510部 地域の縁結びさん(ボランティア) 1部×300人=300部 イベント等配付用 40部×2回+20部×10回+10部×12回=400部</p> <p>④カード型広報物(3,200部) ふくい結婚応援企業400社×5枚=2,000部 美容室等 100店舗×12枚=1,200部</p> <p>⑤SNS広告(YouTube、Instagram等) 広報目的: 広く県内の若者に「ふく恋」マッチングシステムの周知を図る 訴求対象: 県内在住の20代、30代(メインターゲット) 選定理由: 婚活をはじめめる20代、30代の多くはSNSを活用しているため 広告回数: 8カ月程度配信。想定表示回数 20 万件/月 ディスプレイ広告(グーグル、ヤフー) 広報目的: 広く県民に「ふく恋」マッチングシステムの周知を図る 訴求対象: 県内在住の20代、30代(メインターゲット) 選定理由: 婚活をはじめめる20代、30代の多くはインターネットで情報を得ているため 広告回数: 8カ月程度配信。想定表示回数 10 万件/月</p> <p>⑥情報誌掲載(一部、福井市負担金680,000円を充当(福井市個票において申請)) 広報目的: 若い世代のマッチングシステムの登録を促進するため、20代の若者をターゲットにしている県内情報誌にマッチングシステムの広告を掲載する。 訴求対象: 県内在住の20代女性(メインターゲット) 選定理由: 広告媒体として下記特長があり、訴求対象と合致するため ・県内全域で発行し、発行部数50,000部、回読率(1冊に付き読む人数)3.5人 ・読者層 年代: 24歳以下20.5%、25~34歳34.4%、性別: 女性57.8% 掲載回数: 本誌本文1ページ×2回(年間2回)</p> <p>⑦新聞広告 広報目的: 広く県内の若者に「ふく恋」マッチングシステムの周知を図る 訴求対象: 企業や親世代をメインターゲットとし、お相手を探している方に利用を促してもらうことを想定 選定理由: 県内の新聞購読シェア率が最も高い新聞において、広告を掲載 掲載回数: 1回×5段(1ページの1/3)</p> <p>⑧イベント関連広告(ふくいフェニックス祭りうちわ広告) 広報目的: 祭りに参加する県内の若者に、うちわ広告を通して、「ふく恋」マッチングシステムの周知を図る 訴求対象: 県内在住の20代男女(メインターゲット) 選定理由: 年間を通して最も福井駅周辺に若者が集う機会を捉え、当日需要の高い、 うちわを手渡し配布することで、情報を若者に直接受け取ってもらう 制作枚数: 3,000枚、祭り会場で直接手渡し配布</p> <p>⑨(広報用)成婚レポート原稿執筆謝礼 「ふく恋」マッチングシステムで出会い、成婚されたカップルに広報への協力を依頼。 成婚レポートとして、お付き合いを決めたポイントや、結婚までの馴れ初め、ふく恋の使い方など、リアルな体験談を執筆 謝礼として、夫婦にデジタル地域通貨20,000円を進呈 レポートは広報素材として新規登録者の獲得や、利用者向けアドバイスとして活用</p> <p>⑩婚活ガイドブック印刷(1,000部) 婚活をはじめめる若者に対し、「ふく恋」マッチングシステムの情報も掲載した婚活ガイドブックを配布 地域の縁結びさん(ボランティア) 3部×300人=900部 スキルアップセミナー参加者等配布用 100部</p>		

	2	婚活イベント等の実施	<p>県全域を対象とした広域型婚活イベント・システム登録者限定イベントなどを開催し、イベントにあわせて、県内の結婚支援情報を提供することで、参加者により多くの出会いの機会を提供する。</p> <p>①広域イベント(2回) ※交付金対象外 対象:80人(40人×2回)</p> <p>②システム登録者優先イベント(2回) ※交付金対象外 対象:40人(20人×2回)</p> <p>③福井市との連携イベント 「出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業」を共同開催 (事前セミナー、縁活お助け人によるフォローアップを含む) (婚活スクール学び編)</p> <p>○男性コース(スクール型) ・婚活スクール開校式(婚活の心構え講座) スクールの開校式を開催し、前向きに婚活する意識や意欲を高めるとともに、婚活の心構えを学ぶ講座を実施する(年間2回、参加者:年間48人) ・婚活スキルを高める個別レッスン講座 アプローチ方法やデートでの会話スキル等に加え、プライベートな悩みや参加者に合わせた具体的なアドバイスなど、講師と1対1で学ぶ個別レッスン講座を開催する。(年間8回、参加者計48人)</p> <p>○女性コース(単発セミナー型) ・婚活意欲を高める自分磨き講座 女性自身の魅力を高める自分磨き講座と、前向きに結婚・婚活したいと思える意識を醸成する講座を組み合わせた2部制の講座を開催する(年間4回、参加者計80人)</p> <p>○体験型学びコース ・試しに体験できる婚活練習イベント 婚活初心者や婚活未経験の男女を対象に、婚活のイロハを学ぶ男女別講座と、お見合いのお試し体験をセットで実施する実践型学びイベントを開催する(年間1回、参加者計24人)</p> <p>・結婚意識を高める未来デザイン交流会 20代の独身男女を対象に、グループワークで結婚観やライフスタイルを話し合い、自身の結婚生活を具体的にイメージする交流会を開催する(年間1回、参加者計20人)</p> <p>○その他コース ・親のための結婚応援セミナー 独身の子を持つ親を対象に、独身者を取り巻く現状や親子の関わり方、ライフプランを描く重要性等を学ぶセミナーを開催する(年間1回、参加者計30人)</p> <p>(婚活スクール実践編)</p> <p>○1対1のお見合い婚活イベント 1対1でじっくり話ができるお見合いを対面型のイベント形式で開催する。また、当日のイベント直前にすぐ実践できるコミュニケーション講座を実施する(年間2回、参加者計80人)</p> <p>○縁活お助け人(仲人ボランティア)による個別相談会 イベント後のアフターフォローをより充実させるため、アプローチ方法やお見合い相手の紹介など、縁活お助け人と1対1の個別相談会を開催(年間1回、参加者計15人)</p>		
個別事業の内容 ※(注)3	3	登録者の活動サポートの充実	<p>(1)スキルアップセミナー開催およびマッチングシステム継続会員への個別アドバイスの実施 お見合い時の服装や会話スキルなどを学ぶセミナーの開催や専門性のあるコーディネーター(※)による個別アドバイスの機会を提供することにより、登録者の活動を支援。 ①セミナー(2回) 対象:30人(15人×2回) ②アドバイス(100回) 対象:100人(1人×100回)</p> <p>(2)新規登録者への個別アドバイス(原則、新規登録者の受講必須) 新規登録者がスムーズな活動につなげていくため、専門性のあるコーディネーターによる個別アドバイスを実施。 対象:350回(1人×350回)</p> <p>(3)登録者への随時、フォロー (1)②、(2)を受講した登録者を中心に、随時、コーディネーターから進捗状況を確認し、アドバイスを実施。 フォローする登録者数:200人</p> <p>※コーディネーターについて 結婚相談所等で結婚支援の経験を持つ者をコーディネーターとしてセンターに配置し、ふく恋マッチングシステムの会員に婚活のアドバイスを行うとともに、よりきめ細やかな伴走支援を必要とする会員を、地域においてボランティアで成婚に結びつけるノウハウをもつ「地域の縁結びさん」に引き合わせ、お見合い成立後の成婚までの伴走支援を充実させる役割を担う。 コーディネーター人件費は個票①(オールふくい連携婚活応援事業(結婚支援センターの運営費))で計上</p>	○	○

4	結婚支援関係者向け研修会の実施	市町職員、結婚相談員(県委託)、地域の縁結びさん(県登録ボランティア)向けにスキルアップ研修会を開催する。(2回、定員50名/回)		○
5	ふくい結婚応援協議会の運営	<p>県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会を創出するための協議会を設置する。オールふくい体制とするため、経済団体等の参画について検討を進める。また、結婚新生活支援事業の取組推進に係る方策を議論する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催予定 6月総会 前年度収支決算および事業報告審議、当年度事業計画および収支予算 9月臨時総会 補正予算案審議、当年度事業進捗確認、翌年度事業検討 3月総会 当年度事業進捗確認、翌年度事業計画および収支予算審議 ・出席者 県担当課長、各市町結婚支援担当課長級 ・会議開催費(会議室使用料、資料印刷、お茶) 		○
6	(参考)自治体間連携事業における交付金活用自治体	・福井市 個別事業名「出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業」		

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>セミナー参加者アンケート結果や継続会員の相談内容から、より効果的な婚活支援策を検討していく。また、HPとともにSNSを活用して、若者や女性に届く広報を実施していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>-</p>

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	件	200 (令和6年度)	135 (令和4年度)
	マッチングシステム登録会員数	人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率		1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率	%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)

参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績
	合計特殊出生率		1.50 (令和4年)
	婚姻件数	件	2,815 (令和4年)
	婚姻率		3.8 (令和4年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目		
	(アウトプット)			
3	登録者向けセミナーへの参加者数	人	30	13人/回 (R6.1.1時点)
3	登録者向けセミナーへの募集定員数に対する割合	%	100	87 (R6.1.1時点)
3	個別アドバイスへの参加者数	人	100	31 (R6.1.1時点)
3	フォローをする登録者数	人	200	
4	結婚支援関係者向け研修会の参加者数	人	100	57 (令和5年度)
5	協議会への参加自治体数	団体	17	17 (R6.1.1時点)
	(アウトカム)			
3	登録者向けセミナー後、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	80	89 (R6.1.1時点)
3	登録者向けセミナー参加者の満足度	%	80	93 (R6.1.1時点)
3	個別アドバイス後、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	80	86 (R6.1.1時点)
3	個別アドバイス参加者の満足度	%	80	82 (R6.1.1時点)
3	フォローを受けた方の満足度	%	80	
4	結婚支援関係者向け研修会の参加者の満足度	%	80	93 (令和5年度)

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	
	<p>県：全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担 協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催等 市町：広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担 センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、 県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報等</p> <p>【自治体間連携により実施する事業】 福井県：オールふくい連携婚活応援事業 福井市：出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業</p> <p>【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 ・福井市事業の参加者にマッチングシステムの周知を図ることで、登録者の増加につなげる。</p>

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	
	<p>・県は、従業員の出会いと結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」に、センター事業を周知し、企業においては、ポスター掲示などにより従業員に周知を行うほか、独身者対象のイベント開催などの機会を創出する。</p>

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)
 本事業の担当部局名 未来創造部県民協働課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業				
区分	結婚支援コンシェルジュ事業				
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組				
個別事業名	ふくい結婚応援協議会結婚支援コンシェルジュ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,514,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持ちたい子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 としている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、ふくい結婚応援協議会に専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置することにより、マッチングシステムや市町の結婚支援事業、企業間交流事業の取組を支援するものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度に市町職員と意見交換をした結果、市町が実施するイベントにおいて、独身者に対して啓発を行いたいとの声があった。令和5年度にふくい結婚応援協議会で独身者向け婚活ガイドブックを作成しており、婚活ガイドブックを活用した独身者への啓発方法についてコンシェルジュが市町職員に対し指導していく。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	①ふくい結婚応援協議会 ②委託 ③1名 ④活動内容を実施する場合の業務量を考慮して1名を配置する ⑤婚活イベントの企画や結婚相談支援の経験等がある者が属する団体にコンシェルジュ業務を委託し、県および県内全市町で構成するふくい結婚応援協議会に配置することで、県内市町や企業における結婚支援を技術面・情報面から支援する。 ⑥1名のため、役割分担なし		
	2	【活動内容(1)】 管内市区町村、企業、地域団体等への訪問および現状把握	(市町への働きかけ) 訪問やテレビ会議により現状把握を行う 訪問時期:5月～11月頃 (企業への働きかけ) 個別訪問やオンライン、電話により、現状把握やアドバイス(独身社員への接し方等)を行うほか、企業同士の交流会の実施を促す。訪問・電話等による働きかけは、7社/月程度実施する。		○
	3	【活動内容(2)】 管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	・管内市町等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・婚活ガイドブックを活用した独身者への啓発方法を市町職員に指導する。 ・管内市町等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。	○	
4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施管内市区町村への働きかけ	他市町の状況を共有し、新たな結婚支援事業に取り組んでもらえるよう働きかけを行う。		○	

5	【活動内容(4)】 関係先(管内市区町村、管内結婚サポートセンター、企業等)との情報共有	県と全市町で構成される全体会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。		
6	【活動内容(5)】 その他、各市区町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度の活動内容を踏まえ、次年度の活動内容や、令和6年度に収集した優良事例の横展開の方策を検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 —				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率			1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.50 (令和4年)	
		婚姻件数	件	2,815 (令和4年)	
		婚姻率		3.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	対面・オンラインによる個別訪問市町数/管内市町数	%	100	100 (R6.1.1時点)
	2	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	件	20	11 (R6.1.1時点)
	3	電話により企業へ働きかけた数	件	60	17 (R6.1.1時点)
		(アウトカム)			
	1	市区町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	未集計
	2	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町の数	市町	1	1 (R6.1.1時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<市町との連携> 本事業の課題や市町の取組方針、イベント・セミナー等の開催情報の共有				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	コンシェルジュがふくい結婚応援企業への個別訪問等により、現状把握を行うほか、企業同士の交流会の実施を促進				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **未来創造部県民協働課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	大学生等対象ライフデザイン講座開催事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	303,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持ちたい子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。				
	<本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、若い世代に対し結婚観・家族観の醸成を図るものである。				
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 未婚化・晩婚化の進行と並行して、若者の結婚、恋愛への関心が薄れており、結婚を希望する若者の割合は低下している。晩婚化が進む中、若いうちに自らのライフプランを考えることが、将来の結婚や出産の意識づけに効果的であるため、大学等のキャリア支援部門と協力し、就職に向けたキャリアデザインの一環として、ライフデザイン形成のためのセミナーを行ってきた。講師からの講義や事例紹介だけでなく、同年代同士での考え方の共有が必要であるとの意見があったため、令和6年度は講座内で座談会を開催する。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナー実施	大学キャリアセンター等が開催するキャリアデザインの講義科目や高校の授業内で、県から派遣する専門講師によるライフデザインセミナーとロールモデルによる事例紹介、生徒と講師等による座談会を実施 対象: 大学1～2年生、高校1～2年生 実施回数: 県内大学、高校において各1回 内 容: 妊娠・出産の正しい知識の習得と結婚・子育てを含めたライフデザイン形成 受講人数: 計160名 (各講座定員80名×2回)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 自分らしい人生設計(ライフデザイン)を描くことができるワークシートを活用しながら、引き続きセミナーを実施できるよう大学等と調整する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 —					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率			1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.50 (令和4年)	
		婚姻件数	件	2,815 (令和4年)	
		婚姻率		3.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	参加者数	人	160	161 (令和4年度)
	1	募集定員数に対する参加者の割合	%	90	101 (令和4年度)
		(アウトカム)			
	1	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)	%	90	92 (令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	-				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **未来創造部県民協働課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3_1_7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組		
個別事業名	結婚支援事業広報	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,482,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持ちたい子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。		
	<本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、県や市町が実施する事業の広報を行うものである。		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) <div style="background-color: #cccccc; height: 20px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: #cccccc; height: 20px; width: 100%;"></div>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	結婚支援制度の広報	<p>(1) 広報内容</p> <p>① 結婚支援金制度(結婚新生活支援事業、早婚夫婦支援事業) ・県内16市町で実施する結婚支援金制度の広報 結婚新生活支援事業:新婚世帯を対象に家賃や引越費用等を支援(最大60万円) 早婚夫婦支援事業:結婚新生活支援事業に取り組む市町の若い新婚世帯に対し、県独自の支援金を支給(29歳以下:30万円、25歳以下なら10万円を加算)</p> <p>② 地域の縁結びさん(結婚支援ボランティア) ・ボランティアとして独身者の結婚を応援する意欲のある方を「地域の縁結びさん」として登録し、結婚についてのアドバイスやお相手紹介を実施</p> <p>③ 結婚相談所事業 ・福井県婦人福祉協議会の結婚相談員が県内各地で結婚相談会を実施し、お相手の紹介やお見合いの設定など、仲人役として活動</p> <p>(2) 広報媒体</p> <p>① 新聞広告 広報目的:新婚世帯を対象にした結婚支援金制度に関して、広く県民に支援制度の周知を図る 訴求対象:企業や親世代をメインターゲットとし、結婚を考えている方への声かけを想定 選定理由:県内の新聞購読シェア率が最も高い新聞において、広告を掲載 掲載回数:1回×5段(1ページの1/3)</p> <p>② 県内情報誌 広報目的:新婚世帯を対象にした結婚支援金制度に関して、広く県民に支援制度の周知を図る 訴求対象:県内在住の20代(メインターゲット) 選定理由:県内全域で約5万部を発行しており、読者層の約半数は20代のため 掲載回数:本誌1ページ×2回</p> <p>③ SNS広告(YouTube、Instagram) 広報目的:新婚世帯を対象にした結婚支援金制度や地域の縁結びさん、結婚相談所事業に関して、広く県民に支援制度の周知を図る 訴求対象:県内在住の20代、30代(メインターゲット) 選定理由:結婚支援事業を活用する20代、30代の多くはSNSを活用しているため 広告回数:8カ月程度配信。想定表示回数 20 万件/月</p> <p>④ ディスプレイ広告(グーグル、ヤフー) 広報目的:新婚世帯を対象にした結婚支援金制度や地域の縁結びさん、結婚相談所事業に関して、広く県民に支援制度の周知を図る 訴求対象:県内在住の20代、30代(メインターゲット) 選定理由:結婚支援事業を活用する20代、30代の多くはインターネットを通じて情報を得ているため 広告回数:8カ月程度配信。想定表示回数 10 万件/月</p>		○
※(注)3		<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き効果的な広報を実施していく</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 福井県 オールふくい連携婚活応援事業</p>		

個別事業の内容

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率			1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.50 (令和4年)	
		婚姻件数	件	2,815 (令和4年)	
		婚姻率		3.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	広告(新聞、情報誌、SNS、ディスプレイ広告)からサイトにアクセスしたk件数	件	3000	-
		(アウトカム)			
	1	結婚支援金制度の認知率	%	50	-
	1	地域の縁結びさんの認知率	%	30	-
1	結婚相談所事業の認知率	%	30	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町が実施する結婚支援金制度の広報を実施する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	—				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **未来創造部県民協働課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1_1_5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名		若者恋愛応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和6年10月8日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		8,850,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 福井県においては、結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。しかしながら、合計特殊出生率をはじめ、婚姻件数の減少や未婚率の上昇が続いており、子育て世帯や結婚を希望する独身者への支援が求められている。また、子育て家庭へのニーズ調査によると、理想の子ども数より持たない子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められている。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「福井県子ども・子育て支援計画」において、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。			
		<本個別事業の位置付け> 本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、結婚を希望しているが恋人さがしを意識した活動をしていない独身の子を持つ親をメインターゲットに、子への適切な関わり方を専門家が啓発することで、若者が自ら恋人探しに踏み出すよう促進するものである。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	親を対象にした子の婚活に関する適切な働きかけ方の啓発	親から子への婚活に関する適切な関わり方を掲載した専用ページを制作 様々な媒体により広報周知を図り、当該ページに誘導		○
2	婚活に関する親からの相談窓口	結婚支援センターにおいて、メールによる相談を随時受付 専門家が対応するとともに、FAQをホームページに掲載		○	

※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 交際相手を欲しいと思っているが、恋人さがしを意識した活動をしていない者が多いことから、身近な存在である親が、適切に関わることができるよう、専門家監修の結婚に関する情報を発信するとともに、子(結婚を望む本人)が、情報に触れられる機会を創出する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 若者恋愛応援事業</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)	135 (令和4年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	988 (令和5年12月)
	合計特殊出生率			1.80 (令和12年度)	1.50 (令和4年)
	男性の育児休業取得率		%	40 (令和6年度)	20.3 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.50 (令和4年)	
	婚姻件数		件	2,815 (令和4年)	
	婚姻率			3.8 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	SNS広告により専用ページの閲覧を働きかけた回数	回	6.5万回	
		(アウトカム)			
	1	専用ページへのアクセス数	回	3万回	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町と連携し、子の結婚について悩みを抱える親に対して専用ページの周知を行っていく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	マッチングアプリ大手の株式会社タップルと連携協定を締結しており、株式会社タップルが親に対して安全安心なマッチングアプリを選択するための情報を提供するなど、理解の促進を図り、子の活動を応援する環境を整備する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。